

1. 基本情報	
施策コード	431 施策名 農業の振興
将来像	4 豊かな自然と調和した住みやすく活気あるまち(「基盤づくり」の分野)
まちづくりの基本目標	43 産業によってにぎわいや活気を生み出すまち
主担当部	市民生活部 主担当課 産業振興課 係 産業振興係
担当者	瀬谷 真 役職 部長 内線 230
関係課	産業振興課 教育総務課

2. 施策の方向		
10年後の姿	農のある風景が保全され、活気ある農業が安定的に営まれています。また、多くの市民が農業を身近に感じ、地元で生産された新鮮で安全・安心な農産物が提供されています。	
施策の方向性	1 多目的機能を持つ農地の維持・保全に努めます	
	2 安定した農業経営を支援します	
	3 地産地消を進め、農業とふれあう機会をつくります	
	4	0
	5	0

3. 構成事業の状況		(単位:千円)					
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算
0106010101	農業委員会活動事業		1	産業振興課	11,709	8,416	9,222
0106010301	農業振興対策事業	対象	2	産業振興課	66,288	45,170	57,633
0106010303	農業まつり事業	対象	3	産業振興課	933	897	913
0106010305	市民農園事業	対象	3	産業振興課	57,829	5,634	4,033
0106010306	環境保全型農業推進事業	対象	すべて	産業振興課	4,314	4,072	3,230
0110010318	地産地消推進事業(学校教育)	対象	3	教育総務課	-	-	1,654
総事業費(施策の合計)					141,073	64,189	76,685

4. まちづくり指標					
指標情報			平成26年度	平成27年度	平成28年度
①	名称	農地面積	目標値	—	196.5
	説明	市内農地面積	実績値	—	199.5
	抽出方法	農地基本台帳より	達成率	—	—
②	名称	農家戸数	目標値	—	277
	説明	市内農家戸数	実績値	—	277
	抽出方法	農地基本台帳より	達成率	—	—
③	名称	認定農業者数	目標値	—	88
	説明	市内認定農業者数	実績値	—	88
	抽出方法	産業振興課認定数より	達成率	—	—

5. 評価		
評価基準	評価	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価 B	相続問題などにより農地面積の減少を止める事は難しいが、限られた農地において基盤整備に対する支援を行うことにより効率的かつ収益性の高い農業ヘシフトを図り、大消費地でもある東京の地の利を生かした農業経営を推進する事ができつつある。 しかしながら、清瀬市農業振興計画(平成19年度～平成28年度)の目標設定である「平成28年度に経営耕地面積200haを維持」「平成28年度に農家戸数290戸を維持」が果たせなかったことから、現時点では施策目的は達成できていない。

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由	前回評価からの修正 あれば
市民ニーズ の状況	安全安心な農産物の供給地ばかりではなく防災空間の場や学習の場など農地への多面的機能へのニーズも高まってきている。	1. 施策遂行に役立つ・有利 3. 施策の必要性を高める	市民が求める農業の姿が施策達成の後押しをするから。	
将来人口 の推移	高齢化が進み担い手不足が懸念される。	2. 施策遂行に不利	農地の減少や農家戸数の減少に繋がるから。	
他自治体 との比較	都内1位の生産量を誇るニンジンやほうれん草の他、数多くの農産物が都内でトップクラスを誇っている。	3. 施策の必要性を高める 1. 施策遂行に役立つ・有利	生産性の高さは、認知度に繋がってブランド化に結びつける事が可能となる。	
民間企業・NPO ・市民の動向	安全・安心な農産物を求める声の増加と地場農産物を求める飲食店も増えつつある。	1. 施策遂行に役立つ・有利	地産地消を推進する事が出来る。	
法・制度改正 の動向	都市農業振興基本法の施行により地方自治体に計画策定を求められるようになった。	3. 施策の必要性を高める	進むべく方向性を定める事ができる。	
技術革新 の動向	農業資材や栽培品種等の革新により新たな農業手法も取り入れられつつある。	3. 施策の必要性を高める	新たなブランド化やシティセールスに結びつける事が可能となる。	

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題	左記課題に関する現在の取組状況
①	農地の減少に伴い、今後は効率化・高品質化を進める必要がある。そのため、農業従事者に対して、より多角的な支援方法を検討する必要がある。	東京都の補助事業を活用し、ビニールハウスやかん水施設など、施設整備に対する導入支援に留まっている。
②	農地の多面的機能の活用が注目されつつあり市民農園や体験農園などのうろおいの場のみならず学習の場や防災の場などさまざまな利用が今後見込まれる。	市民農園は3園、体験農園は民間開設により2園開設されている。学習の場としての活用は、職場体験の受け入れなどを行っているが、防災協定については、その締結に向けて、現在JAなど関係機関と検討中である。
③	六次産業化などの加工品に対する取り組みは行われつつあるが、より多くの加工品などが商品化されるよう検討する。	市内産農産物の加工品のPRについては、広報媒体など通じて情報発信をしている。